

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：32649

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13609

研究課題名（和文）持続可能性に対応する計画法理論の研究 多段階行政過程における計画手法を中心に

研究課題名（英文）Planning Law Theories for Sustainability

研究代表者

山本 紗知（Yamamoto, Sachi）

東京経済大学・現代法学部・准教授

研究者番号：40779302

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、大規模事業を実施するまでの過程で段階的に策定される土地利用（国土利用）計画の役割を、ドイツ法を手がかりとして考察するものである。地球温暖化の進行を背景に推進される送電網（系統）整備事業に関する一連の計画過程をおもな素材として、事業許可の段階に先立つ上位計画である連邦個別計画に着目した。同計画の策定段階での、土地利用をめぐる諸利害の調整メカニズムなどを分析することにより、計画をつうじた精緻な利害調整の積み重ねによる環境保護の新たなアプローチの重要性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主眼は、直接的には、行政が策定する計画をつうじた大規模事業をめぐる土地利用の調整メカニズムを明らかにすることであるが、さまざまな状況の変化を予測しつつ、可能な限り早い時期から、幅広い利害を検討過程に取り込む精緻な利害調整を可能とする法理論は、持続可能な発展を目指す現代社会に共通して求められるものである。気候変動のような不確実な事象への対処の必要性が世界中で高まる現代において、このような利害調整手法の重要性はさらに高まっている。

研究成果の概要（英文）：The topic of this research is the function of spatial planning in a multi-stage process for the implementation of large-scale projects. It is carried out with reference to German law. The main subject is the planning process for grid expansion projects, especially focusing on the Federal Sectoral Planning, which decides on the corridors prior to the planning approval. A new approach to environmental protection is presented by analyzing the mechanism of balancing and coordinating diverse land use interests in this planning stage.

研究分野：行政法

キーワード：行政計画 土地利用計画 環境保護 ドイツ行政法

1．研究開始当初の背景

（１）前提となる認識：多段階行政過程をつうじた問題解決

本研究の前提には、多段階の行政過程をつうじた問題解決の必要性についての認識があった。交通・エネルギー施設をはじめとする大規模なインフラ事業を実施するまでには、最終的に事業の許可決定が下されるのに先立ち、事業を取り巻く諸問題を段階的に処理し、複数の計画・決定を経ながら事業内容を段階的に具体化するような、多段階の手続構造が必要である。わが国においても、公共事業のいわゆる構想段階における計画策定プロセスに光を当てる行政の取り組みや、都市計画に対する司法審査の蓄積などによって、許可決定に先立つ上位計画を視野に入れ、多段階行政過程を検討するための手がかりが揃いつつある時期にあった。

（２）空港整備事業におけるドイツの国土整備計画

本研究に先立ち、ドイツの空港整備事業を素材として、連邦の国土整備法などにもとづき、許可決定に先立って策定される国土整備計画の役割について考察したことが、本研究の直接的な契機となっている。広域的・総合的な観点から、事業に関連する諸利害の比較衡量により、対立する土地利用をあらかじめ調整して、空港の立地を定めておくという、立地計画としての役割を有する国土整備計画が、一連の計画過程において重要性を増しつつある状況を明らかにしたことで、複数段階から成る計画過程の全体を把握する視点や、その計画過程全体における重心を検討しようとする動機を得た。

2．研究の目的

（１）ドイツの連邦個別計画への着目

本研究では、大規模事業を実施するまでの過程で段階的に策定される土地利用（国土利用）計画の役割を、これまでに引き続き、おもにドイツ法を手がかりとして考察する。とくに地球温暖化を背景に、再生可能エネルギーへの転換が進むドイツの送電網整備事業をおもな素材として、当該事業の許可決定に至る過程で策定される計画の役割に着目する。いわゆるエネルギー転換により、再生可能エネルギーの普及が推進される中で、ドイツ全土を覆う電力網（電力系統）の形成にも、根本的な変更が求められている。したがって、事業の位置をふくむ事業の計画・決定過程で、これまで扱ってきた空港整備事業と同等か、おそらくそれ以上に広域的かつ総合的な観点からの、きわめて複雑な土地利用の調整が求められるとの予想から、諸利害の調整という計画手法の役割を考察するのに適すると考えて、送電網整備事業を本研究のおもな対象として選択した。

より具体的にいえば、送電網整備のための大まかな立地計画として 2011 年に制度化された、送電網整備迅速化法にもとづく連邦個別計画という新しい計画手法に焦点を当てる。ドイツの学説では当初から、同計画と国土整備計画との実体的な類似性も指摘されていた。

（２）上位計画という利害調整手法の重要性

連邦個別計画の策定手続をつうじて制度化されている諸利害の調整メカニズムを整理したうえで、そこでの利害調整が、送電網整備事業を実施するまでの計画過程において、他の計画段階とどのように関係づけられ、また、計画過程全体の中でどのような位置づけを与えられているかなどを分析することで、一連の計画過程のいわば重心が、この連邦個別計画の段階に置かれていることを、理論的に提示する。それをふまえて本研究は、広域的・総合的な観点からさまざまな土地利用をあらかじめ相互に調整しておくという、上位の行政計画を用いた利害調整機能の現代的意義について明らかにすることを目指す。

3．研究の方法

本研究は、次のような手順により、2 年間で実施することを予定していた。

まず、連邦個別計画の役割を、実体面に着目して分析する。具体的には、行政庁が事業の大まかな立地を審査する際の、諸利害の比較衡量を用いた検討方法が、いかなる特徴を有し、国土整備計画のそれとどのように対比されるかを分析する。次に、手続面からの分析に焦点を移し、連邦個別計画の策定手続の特色である申請会議や口頭審理のような複数の市民参加（参画）手続において、一般市民や環境保護団体を交えて立地決定のためにどのような検討が行われ、学説ではどのような課題が指摘されているかを明らかにする。

以上のような研究成果をふまえたうえで、対処すべき課題の不確実性が高まり、利害調整がますます複雑・高度化する現代社会に共通して妥当する、より普遍的な計画法理論を導き出すことを最終目標とする。その際には、その他の連邦レベルの、あるいはさらに広域的な土地利用（国土利用）計画をいくつか例に挙げ、それらの共通要素を抽出し、整理することを予定していた。

本研究の手法は、国内の図書館や、コンスタンツ大学（ドイツ）の附属図書館における文献調査が中心である。それにくわえて、学内・学外における公式・非公式の研究会などに定期的に参加して、新たな知見の収集に努めること、ドイツ人研究者を招聘して、連邦個別計画をめぐるドイツの法状況やその課題についての講演を依頼し、日本の状況とも比較した議論を行うことなどを予定していた。

4. 研究成果

(1) 初年度

当初の研究計画では、まずドイツの送電網整備法制を素材に研究を進めることを予定していたのであるが、それに先立って、これまで継続的に研究対象としてきたドイツの空港整備事業の計画・決定過程を、本研究の問題意識に沿って考察し直す機会を得た。その成果を口頭で発表したのち、それにさらに検討をくわえて論文を公表するなかで、複数の計画段階を通じて、知見の獲得や事情の変化に柔軟に対応しつつ環境リスクに対処しようとする順応型リスク制御の発想を得ることができたことにより、本研究における計画の分析アプローチに、新たな視点が加わった。

その後、あらためて、送電網整備法制についての研究を進めた。主要な系統を地中化することを内容として行われ、連邦個別計画の仕組みに大きな影響を与えることとなった、2015 年末の送電網整備迅速化法改正の内容を整理するとともに、決して十分に考察を深めることができたとはいえないものの、手続的・実体的観点からその内容を分析し、論文において計画法上の論点や課題を指摘した。

(2) 2 年目

当初の計画によれば、前年度の研究成果をふまえて本年度は、ドイツで州や連邦レベル、あるいはさらに広域的なレベルで策定される土地利用（国土利用）計画をいくつか例に挙げ、それらの共通要素を抽出することを予定していたものの、後者については調査を進めたが、ほとんど成果を得ることはできなかった。一方で前者については、同じくエネルギー施設である発電所の設置を例にくわえた考察を行い、上位計画の役割が重要性を増している状況を、精緻な利害調整を積み重ねることによる環境保護の新たなアプローチとして捉え、そこに計画手法の現代的意義を認めようとする立場の論文を公表したことで、この点に関する考察の、少なくとも導入部分を示すことができたと考えている。

その後、さらに考察を深めるにつれ、送電ケーブルの地中化にともない自然生態系保護との摩擦が生じていることから、送電網整備計画に取り込まれる環境利益の中でも、とりわけ自然保護利益に焦点を当てて、送電網整備法制と自然保護法制の関係性を整理・分析する必要性を認識した。その整理・分析を試みたものの、国内法のみならず、EU法の枠組みから強く影響を受けるドイツの自然保護法制を前に、その性質を十分に捉えることができなかったことなどから、公表論文は準備的考察にとどまり、課題が残った。この点の補充をふくめ、更なる調査を見込み、当初 2 年間でを行うことを予定していた本研究期間の延長申請を行い、承認された。

(3) 3 年目

最終年度となった本年度は、前年度末の予定どおり、ドイツの自然保護法制についての文献収集をある程度行うことができたが、その内容を整理し、これまでの研究で得た知見に結び付けて、計画法の側からみた自然保護法制の位置づけをより詳細に提示するという構想を描くまでには到達したものの、それを論文にまとめるまでには至らなかった。今後、できるだけ早い時期に実現できるよう努めている。

なお、予定している研究の方法として、ドイツ人研究者の招聘を挙げていたが、これは、2 年目の終わりに、研究協力者として参加している別の事業において実現した。この機会に、本研究が素材としてきたドイツの送電網整備法制を主題とする講演の通訳・翻訳を行い、その際の講演原稿の翻訳は、本年度に公表された。その過程で、ドイツ人研究者らとのやりとりの中で、本研究を支える計画法の基礎理論にもかかわる議論にも触れ、今後の論文執筆に生かすべく調査・研究を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 山本 紗知	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 インフラ事業の立地計画とその展開 - ドイツの国土整備計画を素材として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一橋法学	6. 最初と最後の頁 353-370
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本 紗知	4. 巻 95(1)
2. 論文標題 建設業法に基づく営業停止処分について執行停止が認められた事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 111-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本 紗知	4. 巻 19
2. 論文標題 送電網整備法制における自然保護：ドイツ計画法の議論を素材として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 静岡文化芸術大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本紗知	4. 巻 17-2
2. 論文標題 インフラ事業の立地計画とその展開 - ドイツの国土整備計画を素材として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一橋法学	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 山本紗知	4．巻 18
2．論文標題 ドイツにおける送電線整備法制の展開：送電線の地中化と計画手法に関する準備的考察	5．発行年 2018年
3．雑誌名 静岡文化芸術大学研究紀要	6．最初と最後の頁 57-64頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 山本紗知	4．巻 7
2．論文標題 順応型リスク制御と計画手法：航空機騒音リスクへの対処を素材として	5．発行年 2017年
3．雑誌名 環境法研究	6．最初と最後の頁 59-70頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 山本 紗知
2．発表標題 執行停止申立事件（佐賀地裁平成27年7月10日決定・判時2304号39頁）
3．学会等名 行政判例研究会
4．発表年 2018年

1．発表者名 山本紗知
2．発表標題 空港周辺に生じる環境リスクへの対処と計画手法
3．学会等名 第21回環境法政策学会学術大会第6分科会・企画セッション
4．発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----